

平成29年度 財務書類の公表

板野東部消防組合

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方公共団体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債等も把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実には起こった地方公共団体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方公共団体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併地方公共団体の交付税優遇措置の期限切れ等による歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、板野東部消防組合は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債等の一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費等の一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書等の今までの公会計とは別に、板野東部消防組合の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況等を表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費等の経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に板野東部消防組合が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、板野東部消防組合の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	2,275,399	固定負債	1,185,493
無形固定資産	0	地方債	1,118,274
投資等	0	退職手当引当金	67,219
投資及び出資金	0	その他	0
基金等	0	流動負債	168,799
その他	0	1年内償還予定地方債	120,375
流動資産	25,746	賞与引当金	48,423
現金・預金	25,746	その他	1
未収金	0	負債合計	1,354,292
基金	0	【純資産の部】	
その他	0	純資産合計	946,853
資産 合計	2,301,145	負債+純資産 合計	2,301,145

土地や消防署、消防車両等、本組合が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金等の総額。

現金・預金や現金化しやすい未収金等の総額。

地方債の残高や退職手当等の総額。将来世代が負担する金額。

消防署の建設や消防車両の整備財源として受けた補助金等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...

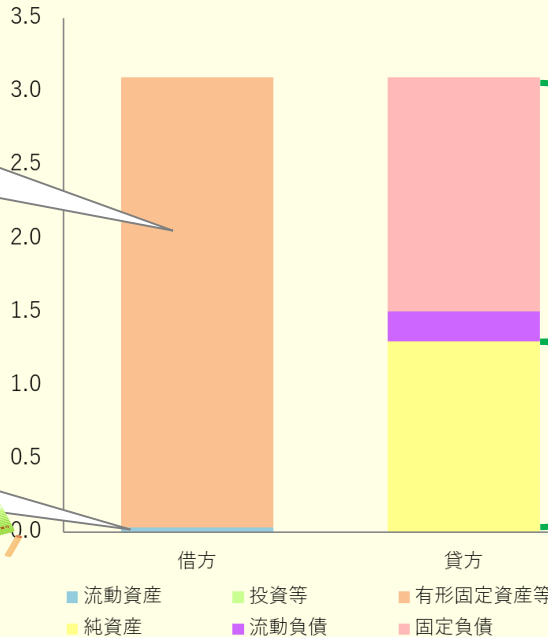


借方 = 現在保有している資産の総額
約3.1万円

貸方 = 資産取得時の資金の調達方法
約3.1万円の支払い方法



単位：(万円)



負債 = 将来支払わなければならないお金 (ローンの残高等)

○固定負債 約1.6万円
・・・長期的に返していく必要がある借金

○流動負債 約0.2万円
・・・来年に返す予定の借金

純資産 = 自分のお金
土地や建物の購入のために、親からの援助金や自己資金等
約1.3万円



借方 貸方
 ■ 流動資産 ■ 投資等 ■ 有形固定資産等
 ■ 純資産 ■ 流動負債 ■ 固定負債

人口 (73,273人) は、平成30年3月末の松茂町、北島町、藍住町の人口を合算しています。

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。(流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債)

板野東部消防組合の流動比率 = 15.25%

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産 ÷ 資産総額)

板野東部消防組合の純資産比率 = 41.15%

行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

人にかかるコストには、職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物にかかるコストには、物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには、支払利息等が計上されます。

区分	金額
経常費用	1,071,319
人にかかるコスト	679,894
物にかかるコスト	267,923
移転支出的なコスト	72,361
その他のコスト	51,141
経常収益	462,324
使用料・手数料	1,719
その他	460,605
純経常行政コスト	608,995
臨時損失	6,735
臨時利益	0
純行政コスト	615,730

移転支出的なコストには、社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

単位：(千円)	
前年度末の残高	596,789
純行政コスト	△ 615,730
財源	1,003,294
資産評価差額	0
その他	△ 37,500
本年度末の残高	946,853

当組合では、資産の減少より負債の減少のほうが多かったため、純資産が前年度末よりも増加しました。一方で、行政コストが多かったり、資産の増加より負債の増加が多かった場合は、純資産が減少します。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	68,105
業務活動収支	95,686
投資活動収支	12,168
財務活動収支	△ 150,214
本年度の資金変動額	△ 42,360
本年度末の残高	25,745

前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	25,746

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費等の支出と税収等による収入が計上されます。

投資活動収支

土地や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金等が計上されています。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。